

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和2年度 福島県意見交換会（第1回） 議事概要

令和2年6月10日
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和2年6月10日（水）10:00～12:00

【場 所】復興庁 福島復興局 5階 特別会議室 ／ 復興庁本庁 会議室

※上記2つの会議室に分かれ、テレビ会議を実施

【出席者】

＜副代表団体＞（順不同）

株式会社東邦銀行、福島県、国立大学法人福島大学、一般社団法人ふくしま連携復興センター、復興庁総合政策班、復興庁福島復興局

＜オブザーバー＞

公益財団法人福島県観光物産交流協会

＜事務局＞

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 開会の挨拶

今年は東日本大震災から10年目であり、実践の場ではこれまでを振り返り、今後を展望するような節目となるイベントを開催したいと考えている。協議会会員の知見を共有して復興につなげていくため、引き続きご協力を賜るよう、復興庁より挨拶した。

2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。

3 「実践の場」開催報告

事務局より、事務局提出資料（資料1-1）をもとに以下の点を説明した。

- ① 今年度の意見交換会の方向性
- ② 今年度の意見交換会の進め方
- ③ 実践の場の企画背景

4 実践の場の企画案の説明

福島復興局より、「実践の場 企画案」（資料1-2）をもとに、現時点での実践の場の企画案を説明した。

5 意見交換

「生業の再生」・「コミュニティ形成」・「地域づくり」を軸に、新型コロナウイルスの影響を踏まえた「新しい生活様式」の検討や、震災の記憶の風化対策などの要素を盛り込むことで決定した。ミニプレゼンや意見交換の詳細、知見の共有より先のアウトプットについては継続議論する。登壇者は福島の復興に尽力されている方から、著名な方と、広く知られていないものの地道に活動されている方に依頼する案が挙がった。形式について、今後の新型コロナウイルスの影響次第ではあるが、現地＋オンラインの開催を前提に検討を進める。

＜主なご意見＞

- ・ 生業の再生・コミュニティ形成・地域づくりというテーマは、震災から 10 年の節目であることを踏まえていると感じる。一方でコロナ禍の中「新しい生活様式」をどう取り入れて復興させるかという現在の課題には結び付きにくいように思える。
- ・ 生業の再生・コミュニティ形成・地域づくりといった地域課題が顕在化している点についてはその通りだと思う。加えて、新型コロナウイルスの影響が大きくなっているので、この観点をどう個別テーマに盛り込むか議論出来たらよい。
- ・ 「新しい生活様式」は、生業の再生・コミュニティ形成・地域づくりの全てのテーマに関わってくる。そのため、各テーマで議論する時の要素に「新型コロナウイルスの影響下でどう取り組むか」の観点を組み込んでいくのがよいと思う。
- ・ 震災から 10 年目を迎える、震災の記憶の風化が進んでいると強く感じる。今後も復興に長い時間がかかることを考えると、風化対策をテーマに盛り込むのもよい。
- ・ 「東日本大震災・原子力災害伝承館」が今秋の開館を目指している。震災から 10 年が経ち、資料の散逸や震災の記憶が薄れていく不安が出ている中、伝承館の建設は意義深く感じている。震災以降を振り返り今後を展望するという今年度の実践の場のテーマと照らしても、伝承館を題材に伝承のテーマを取り上げてもよいのではないか。
- ・ 団体の具体的な取組に着目して風化の議論をした方がよい。地域づくりというテーマの中には交流人口の拡大という観点があるので、震災学習やホープツーリズム等の関連から議論できる。ディスカッションの中で伝承館の方に話していただくのもよい。伝承館の活用方法を考えることが風化対策にもなる。
- ・ どれも大事なテーマであるが、半日に満たない実践の場の時間において優先順位を付ける必要がある。素案として提示された 3 つのテーマに、今回提起いただいたテーマも組み込んでいければと思う。
- ・ ミニプレゼン—意見交換—全体説明という実践の場の進め方はこれでよいと思う。どこまで議論が深まるかによってアウトプットの深さも変わってくる。知見の共有に重点を置く場合は十分に実現可能であり、一つ成果が出せる。
- ・ 実践の場での実施内容やアウトプットに関しても、ミニプレゼンの登壇者が鍵となるように感じた。まずは震災発生後から復興にかけて尽力された方に登壇いただくことで、これまでを振り返り今後を展望する機会になると思う。その上で一般の方にどれくらい来てほしいか、集客をどれほど重視するかを検討する必要もある。

- ・ 登壇者について、生業の再生ならスマートビジネス、コミュニティ形成なら被災者支援、地域づくりなら交流人口の拡大といった観点がある。交流人口の拡大という点から震災の伝承やスポーツ・食文化に関わる方を登壇者に招聘できる。
- ・ 登壇候補者としては、サッカー日本代表専属シェフの西芳照氏や弟子にあたる小野恵江氏が例に挙げられる。後継者育成や伝承という意味合いでも、「スポーツ×食文化」という開催候補地のJヴィレッジならではのテーマとしても、登壇者に適しているように思う。著名な方であり、学生を中心に集客も期待できるのではないか。昨年度の実践の場では身近な場で活動されている方に登壇いただいたが、著名な方に来ていただくのもよい。
- ・ 登壇者候補の素案は素晴らしい取り組みをされている方ばかりである。一方で、これまでスポットライトは当たっていないものの復興に向けて地道に取組を続けている方にも登壇、発信いただきたい。
- ・ 各テーマに登壇者の候補があり、集客に繋がるような著名な方もいれば、地道に活動を続けてこられた方もいる。登壇者候補の情報は今後も提供いただきたい。
- ・ 新型コロナウイルスの影響を踏まえると、現地のみで開催する方が難しいのではないか。現地+オンラインの方向で計画を進めた方が実現可能だと考える。オンライン開催だと学生などの若い世代も参加しやすいと思う。
- ・ 現地+オンラインの形式がよい。興味があっても現地に行けない人が参加できるようになる。意見交換に混じることができなくとも、その場で感想を受けるようにしたらよい。
- ・ 現地+オンラインの形式が適切だと感じる。少なくともミニプレゼン登壇者とファシリテーターが現地にいないとスムーズな進行ができない。オンラインだと、途中で映像や音声が途切れてしまうことがあるので、現地にある程度の人が集まり、進行することが必要となる。
- ・ 1300団体以上いる協議会会員にもオンラインで参加してもらうことで、改めて協議会の活動状況を知ってもらうことが重要ではないか。
- ・ 開催形式について、県内の別の場所にサテライト会場を設ける方法もある。
- ・ オンライン配信をリアルタイムで行う場合、サテライト会場でも同時に議論できる。一方で後日配信の場合、オンライン参加者が聞くだけになる。双方の長所と短所を考慮し配信方法を考えたい。
- ・ 集客について、昨年度の実践の場の反省を活かすならば、企画案づくりと並行してどのように参加者を集めるか議論する必要がある。

6 閉会

第2回意見交換会では実践の場の詳細について具体化を進める。8月～10月頃に開催予定。事務局より別途、日程調整を依頼する。第2回意見交換会開催前に意見照会を行うので、その際にはご協力をお願いしたい。

以上